

平成 29 年度共同研究公募要領

東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは、社会調査データの保存・公開を行うデータアーカイブ事業を中心として、社会調査の実施、二次分析研究の普及・促進、国内外のデータアーカイブとの連携などを行っています。

当センターでは、共同利用・共同研究拠点事業として、二次分析にかかわる共同研究の募集を行います。平成 29 年度は「参加者公募型」および「課題公募型」で募集しますので、ご応募ください。

1. 公募事項

(1) 参加者公募型

「参加者公募型」研究は、あらかじめ設定されたテーマやデータに関して参加者を募り、当センター内の研究者と共同で行う研究です。募集は年 1 回です。翌年の 2 月または 3 月に成果報告会を開催し、年度内にディスカッションペーパーを発行します。平成 29 年度は、以下のテーマを設定します。研究会参加に伴う旅費については、調整のうえ、予算の範囲内で支援します。

テーマ：夫婦データを用いた、家計、就業、子育てに関する二次分析

この研究会では、公益財団法人 家計経済研究所が実施した「現代核家族調査, 1999」、「現代核家族調査, 2008」、「共働き夫婦の家計と意識に関する調査, 2014」の実施担当者を講師に迎え、二次分析を行います。「現代核家族調査, 1999」は妻（35～44 歳）とその夫および子ども（小学校高学年～高校生）、「現代核家族調査, 2008」は妻（35～49 歳）とその夫および子ども（小学 4 年生～18 歳）から、また「共働き夫婦の家計と意識に関する調査」は子どものいる共働きの妻（35～49 歳）を中心に、共働きの夫からもデータを収集しています。共働き夫婦が増加し、ワーク・ライフ・バランスの推進を目指す政策的・社会的な取り組みが行われる中で、夫婦や親子関係のありようについて、経済面も含めた幅広い視野から捉えることを狙いとしています。さらに、2 つの「現代核家族調査」を比較することで、時代の変化も踏まえた分析も可能となります。調査項目には、夫婦の就業状況などの回答者属性、家計に関する項目などのほか、子育てをめぐる意識や実態、価値観、社会的ネットワークなど、多岐にわたる内容が含まれていますので、幅広い研究分野からの参加を歓迎します。

(2) 課題公募型

「課題公募型」研究は、申請者が研究テーマ・利用データ・共同研究者を設定して応募し、当センターが提供する社会調査データを用いて行う研究です。募集は年 1 回です。2 月または 3 月に成果報告会を開催します。（当センターの提供する社会調査データについては当センターのホームページに掲載されています。）

各研究課題については、本センター協議会で審議・選考のうえ採択が決定されます。

当センターでの研究会および成果報告会開催にあたっての旅費を、調整のうえ、予算の範囲内で支援します。また、各研究代表者に関しては、センター内の共同研究室の利用についても便宜をはかります。

2. 応募資格

大学および公的研究機関ならびに当センターへのデータ寄託機関の研究者、またこれらに準ずる研究者、大学院生、ならびに本センター長が適当と認めた者とします。

※ 参加者公募型研究については、分析方法の学習会・勉強会・講習ではありませんので、ご自身でSAS、SPSS、Stata、Rなどの統計ソフトの利用環境を準備でき、かつその利用方法を独習できる方の参加に限らせて頂きます。

3. 応募方法

- (1) 参加者公募型研究の申請は当センターのホームページをご覧のうえ、所定の申請書様式1（ホームページからダウンロードできます）に必要事項をご記入のうえ下記電子メール宛にお送りください。
- (2) 課題公募型研究の申請にあたっては、当センターから公開されている社会調査データを十分参考にしてください。所定の申請書様式2（ホームページからダウンロードできます）に必要事項をご記入のうえ下記電子メール宛にお送りください。ご不明な点がありましたら、電子メールでお問い合わせください。
- (3) メールの件名には（1）または（2）のいずれの応募であるかを明記してください。

[宛先・問い合わせ先]

s-analysis@iss.u-tokyo.ac.jp 担当：鈴木富美子

4. 研究期間

採択された研究の有効期限は、採択日から平成30年3月31日までの平成29年度内です。

5. 応募締切

(1) 参加者公募型研究、(2) 課題公募型研究のいずれについても、平成29年4月24日（月）を締切とします。

6. 選考と採否の通知

本センター協議会で審議・選考のうえ、最終決定します。選考結果は平成29年5月31日（水）までにご連絡します。

7. 共同研究の成果報告等

共同研究を行った研究者は2月または3月に開催される成果報告会での報告を行ってください。

(1) 参加者公募型研究を行う研究者は、成果報告会後にその成果をディスカッションペーパーとして提出する必要があります。ディスカッションペーパーの発行（年度内）以前に学術雑誌等で発表することはお控えください。

(2) 課題公募型研究を行う研究者が成果を学術雑誌等において発表される場合には、本センターとの共同利用研究に基づくものであることを付記していただくとともに、データ利用報告書と該当論文・報告等を提出していただきます。

以上